

平成30年度 事務事業評価表

9490
一般会計

事務事業名	農業委員会運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	農業委員会事務局	農業委員会事務局	総務係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	身近な農地が大切にされている		
根拠法令	名 称	農業委員会等に関する法律		
		農業委員会等に関する法律施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（農業者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	7,357	7,875	7,736	
	人件費	16,534	18,132	18,132	
目 的	総事業費	23,891	26,007	25,868	
農業委員会の活動が活発に行われ、かつ法律等に基づく所掌事項や任意の業務を適切に実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 総会の開催、各種研修会への積極的参加、また違反転用や農地の荒廃化防止のための農地パトロールを実施します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,736			
	合 計	7,736			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	委員会開催回数		単位	回
	内容説明	毎月1回定期開催			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	12	13	12
		実 績	12	13	---
活動指標 2	名称	審議及び報告件数		単位	件
	内容説明	転用許可申請書の審議及び報告件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	185	154	172
		実 績	154	172	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	農業委員会の情報の公表が法定化され、透明性の確保を図ることが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	農地法等の事項を処理するとともに、農地利用の最適化を推進します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。 農業委員会は、市町村に設置される行政委員会である。
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。 農業委員会の所掌事務を的確に処理している。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。 必要最低限の事務費と人件費で実施している。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。 対象の中で受益に偏りはなく公平であり、負担は適切な水準である。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。 ホームページや情報誌により、十分に情報提供を行っている。
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9489
一般会計

事務事業名	農地基本台帳整備管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	農業委員会事務局	農業委員会事務局	総務係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	身近な農地が大切にされている		
根拠法令	名 称	農地法		
		農地法施行令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（農業者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	1,453	1,504	1,557		
	人件費	2,810	2,832	2,832		
目 的	総事業費	4,263	4,336	4,389		
農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、農地制度の適正な運営を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	31			
		市債	0			
		その他	32			
		一般財源	1,494			
		合 計	1,557			
手段、手法【実施手法：直営】	農地基本台帳について、補完調査等により点検及び補正を実施し、常に最新かつ正確な状況が把握できるようにします。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	農家戸数		単位	戸
		内容説明	台帳で管理している戸数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	390	390	380
			実 績	392	381	---
農地、農家の状況を適切に把握することにより、農地制度の適正な運営が図られ、優良農地の確保・保全、農業経営の安定・充実が図られます。	活動指標 2	名称	農業人口		単位	人
		内容説明	台帳で管理している人口			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1,620	1,620	1,560
			実 績	1,622	1,568	---
課 題	活動指標 3	名称	農地面積		単位	ha
		内容説明	台帳で管理している面積			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	206	205	202
			実 績	205.3	202.2	---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	農地基本台帳は、農業委員会が整備するものとされています。平成26年4月から法定化されたため、正確な状況を把握できるようにしていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9492
一般会計

事務事業名	農業就業改善推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	農業委員会事務局	農業委員会事務局	総務係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称	農業委員会等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（農業者）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	78	107	82	
	人件費	1,773	1,787	1,787	
目 的	総事業費	1,851	1,894	1,869	
担い手の確保・育成と担い手への農地利用集積等を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0	0	
手段、手法【実施手法：直営】 担い手等の新規就農者に対する相談や農業委員会だよりの発行などにより情報提供を図ります。		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	82	82	
		合 計	82	82	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	担い手の確保・育成の支援回数		単位	回数
	内容説明	年1回開催			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 2	名称	農業委員会だよりの発行回数		単位	回数
	内容説明	年1回発行			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	2	1
		実 績	1	2	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	農業従事者の減少、都市型農業における経営対策が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度 I：現状のまま継続 農業後継者の不足が顕在化しており、農政課及びJAと連携し、担い手の確保・育成等継続して実施します。			

平成30年度 事務事業評価表

16920
一般会計

事務事業名	農業者年金補完事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	農業委員会事務局	農業委員会事務局	総務係	佐藤 祐介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称	農業者年金基金法		
		農業委員会等に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
農業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	737	741	741		
目 的	総事業費	737	741	741		
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
独立行政法人農業者年金基金から委託を受け、さがみ農業協同組合と協力して制度についての情報提供や諸届の基金への取り次ぎを行います。	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	合 計	0				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	農業者年金の加入促進	単位	回	
		内容説明	農業委員会だよりで行った加入促進PR			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
農業者年金に加入することにより、老後の安定した収入を確保し、安心して農業に専念できる環境を整備します。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
農業者の「老後生活の安定・福祉の向上」のため、農業者年金制度について情報提供を行い、加入推進を図る必要があります。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
農業者の生活安定のために必要な事業であることから、関係機関と連携を図りながら、今後も継続して実施します。				